

# この不安なぜ届かぬ



「共謀罪」法案に反対の声を上げる人たち  
[4月27日午後8時5分] 東京・永田町 柴田悠里撮影

多くの懸念が提出され、賛否が割れる法案を、法務委員会での審議を終わらせるため成立させてしまうのか。「共謀罪」法案を通じる与野党の攻防が参議院で続いた14日。国会周辺で、全国各地で、人々は深夜まで抗議の声を上げ続けた。

14日午後の時間差で、参院本会議。法務委員会での「共謀罪」法案の審議打ち切りを決める「中間報告」が読み上げられ、議論の採決が始まった。

名前を呼ばれた議員が順番に、議長席前の横合まで歩き、票を投じていく。約10分後、伊達忠一議長が投票結果を読み上げ、「宣言」した。「本動議は可決されました。」

国は「中間報告」を野党側に提出。野党側は対抗措置として、金田勝年法相の間に審議案を出し、午後も時間が過ぎた。午後8時、問責決議案が可決されたと、與野党の議員が拍手で讃美。伊達忠一議長が順番に、議長席前の横合まで歩き、票を投じていく。約10分後、伊達忠一議長が投票結果を読み上げ、「宣言」した。「本動議は可決されました。」

「中間報告」の動議が採決された後、「比例選議員（共産）」は議場の外で言つた。「中間報告」の動議が採決された後、「比例選議員（共産）」は議場の外で言つた。「中間報告」の動議が採決された後、「比例選議員（共産）」は議場の外で言つた。

# 国会で街で渦巻く抗議

NO-1 「チロ対策」と「アーティスト」といったスタッフと一緒に、「共謀罪」法案に対する市民の反対運動を始めた。福島県郡山市出身で、原発に反対する主張に参加したのをきっかけに政府に疑問を持ったことが増えた。与党は自分たちの都合の良いことはかりで議論はめちゃくちゃだった。今まで一番ひどい。

千葉県市川市の小田善代は、「私は國の民主主義の歴史に懲罰を残す」「なぜ強引に」「共謀罪」法案を本会議で直接採決する異議を立てた。野党議員が決議案の提案理由を説明していく時に、時に声を荒らげて批判する。だが、伊達議長は淡淡と、「時間があまりません」と、時刻表を参考して、議論を止めようとした。伊達議長は、民主主義の崩壊を感じる。「説明も手順もめぢやなく、ちやんちやんとは」。伊達議長は、国民特別報告者が「プライバシーや表現の自由を制約するおそれがある」と懸念する書簡を首相あてに送付。政府は反論を認めた。

NO-2 「富山市では県議や市議、市民ら約50人が6時間、抗議の座り込みをした。神戸市中央区では約30人が「共謀罪NO-1」と記した横断幕を掲げ、徳島市でも約100人が「通行採決されても危険性を訴えていかねばならない」と叫び訴えた。

富山市では県議や市議、市民ら約50人が6時間、抗議の座り込みをした。

東京都では、井澤和子さん（57）は加計学園問題などの追及が続く中で

(27)は妊娠8カ月で「千葉

ものが大きくなったりお

かしい」とをわかつてと言

えない社会になるのだと

と不安を口にした。

## 「議論尽くされていない」

「共謀罪」法案への賛否の調査結果によると、2月18～19日の世論調査は「テロ等準備罪」を扱う法案への賛否が44%で、反対は25%だったが、4月15～16日の調査では、賛成が35%、反対が33%となり、賛成が反対を上回った。5月13～14日の調査では、賛成38%、反対33%となり、賛成が反対を上回ったが、5月24～25日の調査では、賛成35%、反対30%となり、反対が賛成を上回った。

5月19日 宅議院法務委員会で可決

5月23日 宅議院本会議で可決

5月29日 参議院で審議入り

5月24～25日

「共謀罪」法案の成立に賛成も順調もめぢやなく、ちやんちやんとは」。伊達議長は、民主主義の崩壊を感じる。「説明も手順もめぢやなく、ちやんちやんとは」。伊達議長は、国民特別報告者が「プライバシーや表現の自由を制約するおそれがある」と懸念する書簡を首相あてに送付。政府は反論を認めた。

向けた動きを受け、大阪市の京橋駅前では14日夜、廃案を求めてきたグループ約30人が急ぎよ集まり、怒りの声をあげた。

同市会社員、藤塚介さんなどは「国政で多数を取つておらず、立派な組織ではない。執拗に反対している法案で、議論が尽くされたとは言えないと憤る。市民生活に大きな影響を及ぼす法案なのに、異例の手段で成立させようとしていることが腹立たしい」

同市の淀屋橋交差点では、井澤和子（57）が法案反対を訴える冊子を配った。伊達忠一井澤和子はマイクで「何を処罰するかもはつきりしない。法案成立は市民生活の監視につながる」と呼びかけた。

広島市中心部では市民団体メンバーら47人が法案の問題点を訴えた。ビラを眺めていた同市の会社員、井

澤和子さん（57）は加計学園問題などの追及が続く中で

映画やチラシの脚本家や劇作家ら表現活動にかかる団体が14日、国会内で記者会見し、「共謀罪」への反対を表明した。

脚本家の加藤正人・日本シナリオ作家協会理事長は、「優れた表現はときには序論や反権力にも踏み込む。しかし共謀罪が成立するとそういうテーマを忌避する傾向に拍車がかかり、シナリオ作家が自由な表現を生み出すことが困難になる」と懸念を述べた。

劇団「青年劇場」代表の福島明夫・日本劇団協議会専務理事は、「内心の問題を準備段階で罰する共謀罪は、警察による監視を許すことになる。公共施設の利用にも制約が加わりかねない」と語った。